

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 池田 秀幸 (常勤)		
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)	
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H31 476 R02 395 R03 1,265 ・受託等事業収益(百万円) H31 10 R02 10 R03 17					
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐 率(%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年度	H30		H31		R02		R03	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	1	1	1	1	5	5	5
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	5	5	5	5	8	7	12
		うち県職員	5	5	5	5	0	0	0
常勤職員計		1	1	1	1	1	1	1	
非常勤職員計		10	11	13	12	13	12	12	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	

* 次表は令和3年度の状況で、()内は2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	680,110	(554,470)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	669,216	(549,792)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	10,894	(4,678)		運営費	0	(0)
	当期損益	10,894	(4,678)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	101.6	(100.9)	委託料	16,500	(9,950)	
	人件費比率	4.0	(5.2)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.8	(2.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	22.5	(△33.5)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.6	(0.7)	人件費関係費 用(再掲)	12,483	(9,117)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト縮減 ・産業団地の整理		早期退職優遇制度により ・プロパー職員が早期退職 H24. 3でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10 H27. 3 H29. 4 H30. 4 H30. 7	本社屋及び土地の売却 伊那・松本・長野支所職員各1名を削減 飯田支所に職員1名を配置(リニア関連事業) 松本支所に職員1名を配置(松本波田道路関連事業) 飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業)
~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用	R元. 6 R 2. 4 "	松本支所に職員1名を追加配置(松本波田道路関連) 飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業) 諏訪支所に職員1名を追加配置(岡谷茅野線等事業)

経営計画等の策定状況	公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	令和2年度財政的援助団体等の監査(令和2年10月9日実施)結果及びその対応 指導事項 指摘事項なし 監査意見 内部統制の充実(県出資等外郭団体7団体共通)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営を行っている。 ・リニア関連事業をはじめとする大型事業、防災・減災関連事業、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等の着実な進捗に用地取得は不可欠であり、当該団体の担う役割(活用範囲)は増しており、存在価値は、高い。 ・プロパー職員が在籍していないなか、即戦力となる人材の確保等課題はあるが、当該団体の活用の拡充を図りたい。 ・公社の職員採用に当たっては、公共用地の補償基準等に基づいた用地買収であるため、県・市町村・市町村公社や、中部電力等の用地担当職員だった経験者を、定年後に、公社職員として採用することが望ましいと考えている。
--------	---

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	834,643	554,470	680,110
	うち事業収益	834,468	554,174	679,020
	うち公有地取得事業等収益	824,568	544,224	662,520
	うち受託事業等収益	9,900	9,950	16,500
	うち県受託事業等収益	9,900	9,950	16,500
	うち事業外収益	175	296	1,090
	うち財産運用収益	175	296	1,090
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	818,374	549,792	669,216
	うち事業原価	806,057	536,374	657,064
	うち公有地取得事業原価	796,777	526,066	641,800
	うち受託事業等原価	9,280	10,308	15,264
	うち県受託事業等原価	9,280	10,308	15,264
	うち販売費及び一般管理費	12,317	13,418	12,152
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	12,317	13,418	12,152
	うち役員報酬	4,200	4,343	4,343
	うち給料手当	0	0	0
	經常損益(C)=(A)-(B)	16,269	4,678	10,894
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	16,269	4,678	10,894	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	2,099,734	1,980,332	2,628,518
	うち現金預金	650,682	645,554	658,744
	固定資産	19,032	19,032	19,032
	有形固定資産	0	0	0
	うち建物、車両、工具等	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	32	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
資産合計	2,118,766	1,999,364	2,647,550	
負債	流動負債	1,431,587	1,307,507	1,944,799
	うち短期借入金	1,280,880	1,083,871	1,225,216
	うち未払金	150,707	223,636	719,583
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,431,587	1,307,507	1,944,799	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	668,179	672,857	683,751
	うち前期繰越準備金	651,910	668,179	672,857
	うち当期純損益	16,269	4,678	10,894
資本合計	687,179	691,857	702,751	
負債及び資本合計	2,118,766	1,999,364	2,647,550	